

## ふらのフォーラム2014 in 旭川 参加報告

富良野市立富良野小学校 小林 篤史

今年で4年目を迎えたふらのフォーラムは8月1日に1日日程で旭川市の上川教育研修センターで行われました。定員が35名程度の研修室に57名の参加者が入り、当日外は30度を超える真夏日でしたが、会場はその暑さに負けない熱気に包まれ、活発な交流がなされました。簡単ではありますが、参加報告をいたします。

### 【進行日程】

10:00～10:20 受付・開会行事

10:20～11:20 講演：テーマ「安倍政権の教育改革－公教育はどのようにリモデルされるのか？」

講師 尾崎 公子 さん（兵庫県立大学環境人間学部教授）

11:30～12:30 シンポジウム

- ・テーマ 「北海道から学校事務を考える」
- ・コーディネーター 尾崎 公子さん
- ・シンポジスト 名達 和俊さん（前北見市立光西中学校事務職員）  
小島 康司さん（前千歳市立末広小学校事務職員）  
久保 康弘さん（南幌町立南幌小学校事務職員）  
菅原 直樹さん（富良野市立山部中学校事務職員）

13:30～15:30 学校間連携交流

北見市・石狩市・富良野市各学校間連携会議からの提言を基に交流する。

- ・進行 作田 八重子さん（江別市立いずみ野小学校）
- ・北見市連携会議～古間木 雄一郎さん（北見市立小泉小学校）
- ・石狩市立小中学校事務職員学校間連携会議～坂地 和哉さん（石狩市立樽川中学校）
- ・富良野市学校間連携会議～藤崎 利男さん（富良野市立樹海小学校）

15:30～15:40 閉会行事

### 1. 尾崎先生の講演

「安倍政権の教育改革－公教育はどのようにリモデルされるのか？」と題して講演いただきました。安倍政権の教育改革として、第一次安倍内閣では新教育基本法の制定を行いました。そして第二次安倍内閣では、「小中一貫校の制度化（学制改革）、統廃合」「フリースクール等の「1条校化」、寄付の促進」を行おうとしています。学制においては、戦後地域や階層など、初期条件の格差をそのまま固定化させる公教育制度への危惧から、教育の機会均等・民主化を担保するため複線型から単線型学校体系を導入しています。今すすめようとしている学制改革では、地域の裁量権を拡大し、各地域がそれぞれの最適状態（最適の施策の組合せ）を探求し、その実現に向けて努力すべきという視点に立っています。よって、学制改革により学校体系は多様化されるため、最適状態の選択がなされなければ、教育機会均等の公平性が失われる危険性があります。

フリースクール・インターナショナルスクール等の1条校化の推進では、財源確保として民間資金

を活用し、いわゆる市場型教育改革を推し進めようとしています。安倍政権は、マイクロソフト社長ビル・ゲイツと妻メリンダにより創設されたゲイツ財団に代表されるアメリカの市場型教育改革をモデルとしています。しかし、民間資金が公教育に投入されることによる問題点がいくつかあげられ、その影響力が懸念されています。アメリカでは、統制機能の不在や税優遇措置による貧富拡大という問題が出ています。しかし安倍政権の教育再生実行会議では、民間資金投入による税制上のインセンティブを通じた寄付の促進や、世代間資産移転の促進を提言しています。今後、設置認可者と契約（チャーター）を結び、当該地区の諸法令・規則の適用を免除されて、自律的にかつ公費で運営される新タイプの公立学校であるチャータースクールの設置を促進していく流れがあります。そこには、公教育民営化の足場固め、自律性の高さや雇用条件の低さの二律相反、会計・サービス提供を含めた学校経営を事業者に約全体の1/3アウトソース、教職員の給与・勤務条件のリセットという様々な問題が存在しています。

この問題山積みの市場型教育改革に対抗できるのは、『里山資本主義』＝自然と人とのつながりを実感する生き方であります。昨年フォーラムで学んだ栗山町の地域力がまさしくそれで、30年近くにわたる自然保護活動を通して醸成された、いのちに目を向けたとりくみが、様々な人びとの関係を紡ぎ、世代を繋ぎ、そして自らの声を形にしていく住民自治のとりくみへと発展していくことが必要であります。

現在の安倍政権の教育改革の問題点、アメリカの市場型教育改革の状況をわかりやすくお話していただきました。普段、自分では知ることのできない情報が多かったので、とても勉強になりました。

## 2. シンポジウム

「北海道から学校事務を考える」をテーマに尾崎先生のコーディネートのもと進行しました。シンポジストの名達さん、小島さん、久保さん、菅原さんからお話があり、「事務職員の立ち位置」について意見交流されました。シンポジストの方々からは、「立ち位置」については昔から議論されていることではありますが、私たちがとりくんできた北海道の学校事務職員として、児童生徒・保護者・地域・市教委等との関係を大事にしながら自分たちの立ち位置を確立させることをあらためて確認すべきとありました。また、尾崎先生からは是非若い人の意見をということで、私も含め3人からの発言がありました。「立ち位置」＝「先生方等、周りからどう見られていると思うか」という問いかけに対して、「事務職員も研究しているとは知らなかった」「何を研究しているの？」などと先生方から声をかけられることや、全道研助言者から「事務職員のいない学校に勤務していた時に事務職員の方々のありがたさがわかりました」という発言を聞く度に、自分たちが考える事務職員と周りの人たちが捉えている事務職員は違うと実感していますとあり、外へ発信していくことの難しさと大切さを日常的に感じていました。若い職員はどうしても分掌業務に追われ、実務のスキルを上げようとする傾向があるので、研究というと自分はまだわからないという方が多いですが、先人から学ぶという意味で、先輩事務職員のお話が聞ける研修会にもっと積極的に若い人が参加するべきだと思ったりありました。近年、期限付き採用が増加していたり、初任者研修の形態が変化していたり、ミッション加配等により業務が提示されていたりなど、研修会へなかなか足を運べない状況かと思えます。しかし、このような状況だからこそ積極的に参加し、様々な方のお話から学び、自分で「立ち位置」を見つけられるようになればと感じました。

### 3. 学校間連携交流

作田さんの進行のもと、北見市・石狩市・富良野市の学校間連携が交流されました。

【北見市】～北見市学校間連携会議について、小泉小学校 古間木さんより

・突然の加配剥がし→昨年度まで拠点校であった中央小の加配が剥がされてしまった。

・2014 北見市学校間連携の重点・課題

#### ① 拠点校の新設

従来の加配校のみの拠点校から、加配のない拠点校を新設するようにし、3校4名体制の拠点校体制へと変更した。

#### ② 「学校づくりプラン」のとりくみ

昨年度は拠点校で先行実施した「教職員アンケート」「子どもアンケート」を市内全校実施。

#### ③ 「学校配当予算積算

昨年度、学校の運営経費に関する調査を実施し、その分析・考察から問題点を明らかにし、保護者負担の軽減と公費化に向けたとりくみを強化。

#### ④ 最近の現状とこれから

・参加者が増えた→拠点校・連携校・協力校の枠にこだわらないようにした、会議の開催時刻を午前から午後に変更、3年次計画の2年目でやるべきことがはっきりしているなどが要因？

・行政から「停滞していないか？」などの言葉があり、来年度加配を剥がすような含みのある発言をされ、プレッシャーを掛けられている。

小泉小での加配の話や、子どもアンケートの話はとても勉強になりました。

【石狩市】～石狩市学校間連携会議について、樽川中学校 坂地さんより

今年で9年目を迎え、学校間連携会議としては円熟期に入っていると評価されるべきといえる。設置当初からの3つの目標に沿って、教育費の実態調査と分析をとおした予算要望委員会資料づくりと、教育費の実態調査と分析及び市内小中学校の学校事務運営の実態把握をとおした提言の作成を具体的な行動の重点としてとりくんでいる。

「これからの学校間連携に何が必要か」を考察した。

#### (1) 自分流を活かしながら、共通性を向上させる

「自己流」に走らず、他者の仕事に触れ、自己を啓発することが大切である。

#### (2) 定型業務の合理化を目指し、組織的業務に対するスキルアップを図る。

定型処理業務を合理化し、学校財政財務・情報活動を強化する必要がある。

#### (3) 地域との関わりについて

事務職員として、学校財政運営面からの関わりだけでなく、職業体験学習受け入れ先の開拓や折衝など従来の窓口の渉外を超えて直接地域と関わっていくことが必要とされるかもしれない。

そして、みんなで力を合わせて課題解決に向かうことが学校間連携になにより必要なことであり、最近の行政のトップダウン状態化に流されることなく、子どものために事務職員が力を合わせて知恵を出し合う仕組みとして学校間連携を有効に作用させることが重要である。

【富良野市】～富良野市学校間連携会議について、樹海小学校 藤崎さんより

北海道の学校事務の方向性や忍び寄る全国的な合理化の影を考慮しつつも、10年前から打ち出された「学校間連携」をすすめる歩みを止めてはいけない。上事協では、「誰にでもわかってもらえる学

校事務」をすすめるために、「領域」をしっかり抱きつつ、事務職員の職務内容を「教育環境整備」と位置付けて、学校間連携が担うとして、組織的な研究・実践をすすめていく。北海道の学校事務研究の根底に流れる「領域」の継承・着実な歩みをすすめるためには、全道事務研において「学校間連携」の分科会が設定させることを要望していきたいと考えています。

富良野市学校間連携会議は、上事協と流れを一つにし、今年度から組織再編にとりくみ、いつでも学校間連携の原点に立ち返ることを忘れずに、学校現場の「情報の共有化」を図り、様々な課題を整理する中から「実践の共通化」をすすめ、課題解決に向けてとりくみをすすめています。また、世代交代・人事異動による人員の入れ替わりに対してもしっかりと組織として対応していきたいと考えています。

組織再編は、各部会に属さない事務局扱いの業務が増えていたため、部会の業務内容の見直しを行い、スリム化を図った。今年度は再編試行の1年と位置付け、各とりくみや組織等々について検討協議を随時行っていき、よりよい組織になるように全体でとりくんでいく。また、富良野市学校間連携会議としての職務の明示に向けた調査、検討を行っていく。

上記のように、各学校間連携の交流を行い、進行の作田さんから子どもの貧困率についての話題が提供され、就学援助や保護者負担軽減についてのとりくみの交流が行われました。

北見市、石狩市、富良野市のそれぞれが学校間連携会議を設置して10年余りが経過しています。学校間連携について全道では、とりくみがすすんでいる地域であり、円熟しているともいえます。しかし、円熟しているとはいえ、各地域とも常に課題を抱えています。この課題を解決してさらに前にすすむためには、このように交流する場というのが貴重だと思います。

今年は全国事務研を控え、開催自体が厳しいかと思われる時期もありましたが、十分な討議の時間の確保もできませんでしたが、4年続けて開催されたということが大きな収穫かとも思います。外の暑さに負けず、熱い、実りの多いふらのフォーラムでした。